

4. 履修証明制度を活用している大学の実態調査

4.1 実施方法（アプローチ方法）及び分析手法

平成 19 年 12 月 26 日に施行された履修証明制度を活用している大学の実態を把握することを目的として、全国の大学を対象に、履修証明制度の活用状況についてマクロ的に調査した。

(1) アンケート調査

調査対象は、全国の 756 大学（国立大学 87 校、公立大学 89 校、私立大学 580 校。平成 19 年度学校基本調査より引用）のうち、履修証明制度の活用について関心が高いと思われる大学を主にサンプリングすることとし、文部科学省平成 18 年度「大学の教育内容等の改革状況について」アンケート調査において学生以外の者を対象とした教育課程を設けていると回答した 221 大学とした。

さらに、上述のマクロ的な調査結果を踏まえ、平成 19 年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の選定事業（全 126 事業）の全ての事例を対象に、前述「3. 「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の事例の情報収集及び効果分析」と同様に、「委託業務実施報告書」に基づき、履修証明制度の活用状況を調査した。具体的な調査項目を以下に示す。

- ・ 履修証明制度を活用した教育プログラムの実施状況、該当する教育プログラムの分野およびプログラム数等
- ・ 上記教育プログラムの受講者定員、修了者数等

(2) 履修証明制度の活用状況および効果の分析

上記アンケート調査の結果に基づき、履修証明制度を活用した教育プログラムの実施有無の違いにより、受講者数や修了者数にや進路等などにどのような違いがあるのか整理し、履修証明制度を活用することがどのような項目に寄与するのかその効果を分析した。ただし、履修証明制度施行から 1 年程度しか経っていないことを考慮して、今後履修証明書制度が普及していくための素地がどの程度あるのか把握することに主眼を置き、学校教育法に基づく履修証明制度の要件を満たしていない独自の履修証明（例えば総学習時間が 120 時間に満たないものの、独自の修了証を発行しているケース等）も調査の対象に含めることとした。以下に、具体的な調査項目を示す。

- ・ 履修証明制度を活用した教育プログラムの実施の有無
- ・ 提供している教育プログラムの分野、受講者数、修了率、修了者の進路、教育プログラムを提供するうえでの障害、受講料、大学負担費用、企業等との連携

4.2 アンケート調査設計

全国の大学を対象に履修証明制度の活用状況を調査するため、以下のアンケート調査を設計した。なお、本調査区分は、前述「2. 社会的ニーズ・課題等の調査」で設定した 4 つ調査区分のうち「③大学等アンケート（委託事業の範囲内）」「④大学等アンケート（委託

事業の範囲外)」と同じである。また前述「3. 「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の事例の情報収集及び効果分析」で設計したアンケート調査の区分も同様である。従って、本調査研究全体を効率的に遂行するため、本章の調査項目に加えて、前述「2. 社会的ニーズ・課題等の調査」と「3. 「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の事例の情報収集及び効果分析」の計3つの調査項目を含めて1つのアンケート調査として設計し、実査についてはこれらを同時に行うこととした。

表 23 アンケート調査

区分	調査目的
③大学等アンケート (委託事業の範囲内)	全国の大学を対象に、履修証明制度の活用状況を把握する。 なお、調査対象とする大学等は、平成19年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に選定された事業(委託事業という)の範囲内(区分③)と範囲外(区分④)とにわけるものとする。
④大学等アンケート (委託事業の範囲外)	

4.2.1 アンケート調査内容、調査対象等の設定

本アンケート調査の内容と調査対象等を以下示す。なお、調査対象および調査サンプルは、前述「2. 社会的ニーズ・課題等の調査」と同様の設定とした。

表 24 アンケート調査内容、調査対象、調査サンプル

区分	調査内容	調査対象	調査サンプル
③大学等アンケート (委託事業の範囲内)	大学の社会人向け教育サービス ニーズ	委託事業に選定された全126事業	同左
④大学等アンケート (委託事業の範囲外)		文部科学省平成18年度「大学の教育内容等の改革状況について」アンケート調査において、学生以外の者を対象とした教育課程を設けていると回答した221大学	同左

4.2.2 アンケート調査項目の設定

アンケート調査項目を以下に示す。なお、調査区分③の教育プログラム分野については、前述「2. 社会的ニーズ・課題等の調査」において教育プログラム分野一覧(表7)を整理するプロセスの一環として、教育プログラム分野一覧(案)を用いた。ただし、後述「4.3 アンケート調査結果の分析」および「4.4 履修証明制度の活用状況および効果の分析」では調査結果の読み替えを行い、教育プログラム分野一覧(表7)に対応させた分析を行った。また、調査区分④の教育プログラム分野については、教育プログラム分野一覧(表7)を用いた。

表 25 アンケート調査項目

区分	調査項目
③ 大学等アンケート (委託事業の範囲内)	履修証明制度の活用状況、活用している教育プログラムの分野、主な受講者層、受講者数、修了者数、修了者の進路、受講料・大学負担費用、教育プログラム提供の障害など。
④ 大学等アンケート (委託事業の範囲外)	履修証明制度の活用状況、活用している教育プログラムの分野、主な受講者層、受講者数、受講料・大学負担費用、教育プログラム提供の障害など。

4.2.3 アンケート調査票の作成

アンケート調査票のイメージを以下に示す。ただし、本調査研究全体を効率的に遂行するため、本章の調査項目に加えて、前述「2. 社会的ニーズ・課題等の調査」および「3. 「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の事例の情報収集及び効果分析」の計 3 つの調査項目を含めて、1 つのアンケート調査票を作成した。なお、調査票の詳細については、資料編 2.を参照されたい。

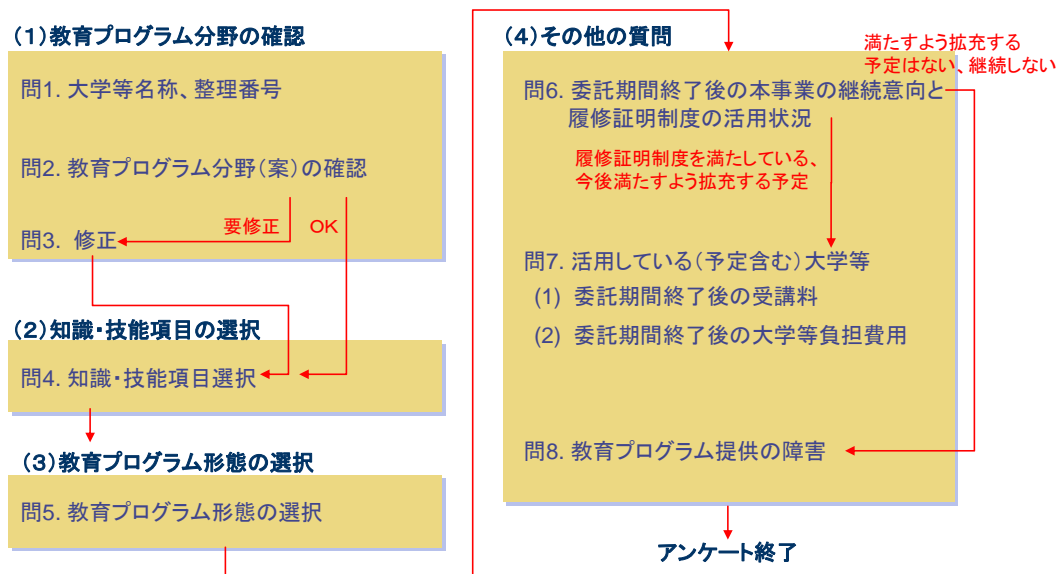


図 67 ③大学等アンケート（委託事業の範囲内）

教育プログラム分野に関する質問

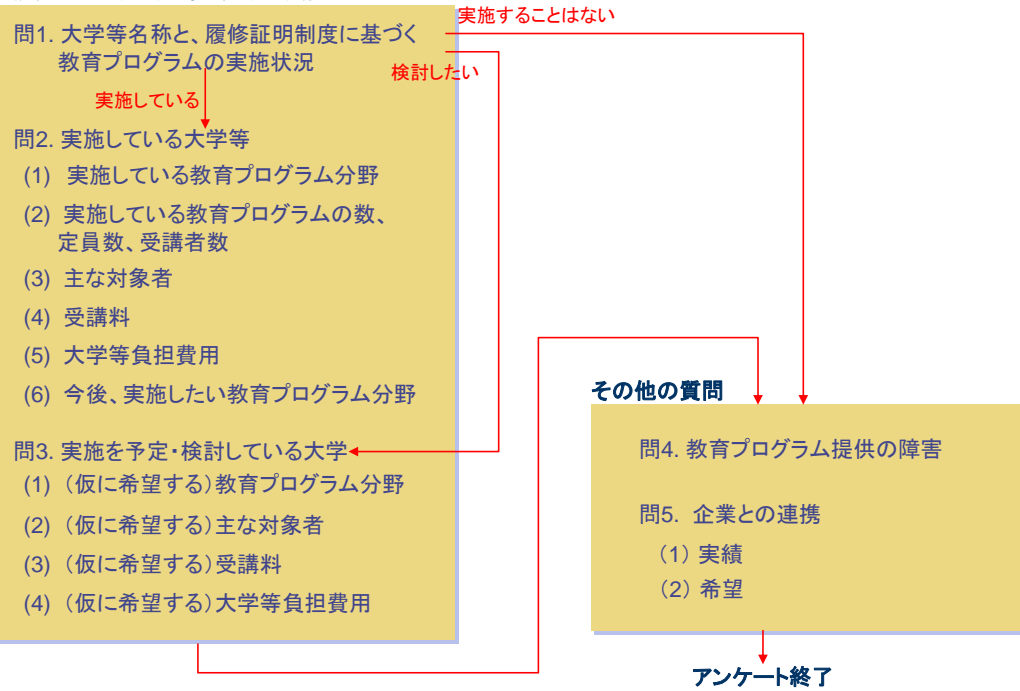


図 68 ④大学等アンケート（委託事業の範囲外）

4.3 アンケート調査結果の分析

本アンケート調査結果は、前述の調査区分③（以下、126 事業調査）と調査区分④（以下、221 大学調査）を合わせて、のべ 347 大学を対象に調査した結果であり、全国の大学 756 大学のおよそ半数を占める規模となった。うち、126 事業は平成 19 年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の選定事業であり、また 221 大学は文部科学省平成 18 年度「大学の教育内容等の改革状況について」アンケート調査において、学生以外の者を対象とした教育課程を設けていると回答した大学である。そのため、本アンケート調査結果は、履修証明制度に対する関心の高い事業・大学が対象となっており、全国の大学の先進的な取り組み状況を把握するうえで参考になるものと考えられる。

以下では、本アンケート調査結果に基づき、履修証明制度を活用した教育プログラムの実施状況（1.活用している、2.活用予定、検討中、3.活用予定はない、その他）のうち、「活用している」事業・大学に着目し、活用の対象である教育プログラム分野、受講者層、受講者数、受講料などについて整理した。

なお、本分析対象のうち 126 事業調査については、後述の「4.4 履修証明制度の活用状況および効果の分析」との整合をとるため、ここでは既に教育プログラムを実施したと回答した結果（n=89）を分析対象とした。

(1) 履修証明制度を活用した教育プログラムの実施状況

前述の 126 事業調査（n=89）および 221 大学調査（n=177）について、履修証明制度を活用した教育プログラムの実施状況を集計した結果を以下に示す。[†]

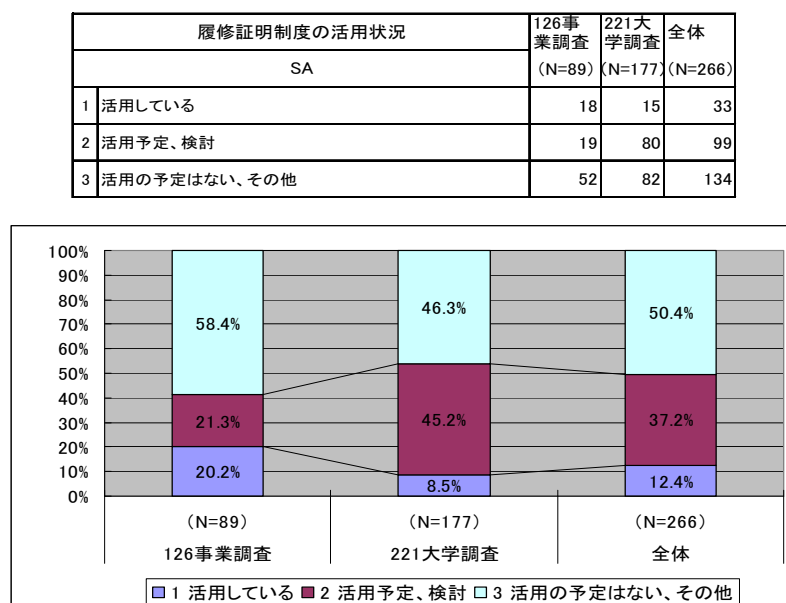


図 69 履修証明制度を活用した教育プログラムの実施状況

[†] 126 事業調査においては、平成 19 年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」選定事業ごとに事業実施大学等から回答を得ているため、複数の選定事業をもつ大学等は選定事業の数だけ複数回答している。また 126 事業調査と、大学単位で回答を得ている 221 大学調査との間では、調査内容は違うものの重複して回答している大学も含まれる。

なお、上記履修証明制度の活用状況内訳の詳細は、次のとおりである。

表 26 履修証明制度の活用状況の内訳

履修証明制度の活用状況		126 事業調査 (n=89) ※1	221 大学調査 (n=177) ※2
1	活用している	・ 現段階で履修証明制度を満たしており、委託期間終了後も継続する予定 (n=18)	・ 履修証明制度に基づく教育プログラムを実施している (n=15)
2	活用予定、検討	・ 現段階で履修証明制度を満たしていないが、委託期間終了後も継続し、履修証明制度を満たすよう拡充していく予定 (n=19)	・ 履修証明制度に基づく教育プログラムを現段階で実施していないが、今後、実施を予定している (n=15) ・ 現段階で実施の予定はないが、検討は進めている (n=16) ・ 現段階で実施の予定はないが、今後、検討したい (n=49)
3	活用の予定はない、その他	・ 現段階で履修証明制度を満たしておらず、委託期間終了後も継続するものの、履修証明制度を満たすよう拡充する予定はない (n=30) ・ 委託期間終了後は継続しない (n=18) ・ その他 (n=4)	・ 履修証明制度に基づく教育プログラムを実施することはない (n=27) ・ わからない (n=55)

※1：問 6：「現在、貴校が本事業で提供している教育プログラムは、履修証明制度を満たしていますか？本事業の委託期間終了後の当該プログラムの継続方針と合わせて、該当するものを1つ選択してください。」の回答結果に基づき分類した。

※2：問 1-2：「現在、貴校では、履修証明制度に基づく教育プログラムを実施していますか。」の回答結果に基づき分類した。

(2) 履修証明制度を活用している教育プログラム分野

前述の履修証明制度を活用している事業・大学 (n=33) について、該当する教育プログラム分野を集計した結果を以下に示す。なお、221 大学調査については、1つの大学が複数の分野で教育プログラムを実施している場合もあるため、複数回答形式として集計した。

No.	大カテゴリ (8分類)	中カテゴリ (26分類)	内容例	活用あり (126事業調査 n=18)	活用あり (221大学調査 n=15)	活用あり(全 体 n=33)	■活用あり(全体) 0% 10% 20%
1	看護・医療・歯学	看護学	患者の評価、治療・処置の判断、助産、コミュニケーションスキルなど	0	5	5 (15.2%)	
2		介護学	福祉の現状と今後、介護者の心理、リハビリ、予防・ケア、関連法制度など	0	2	2 (6.1%)	
3		臨床心理学	心身の理解、カウンセリング、心理・精神療法、患者の家族ケアなど	1	1	2 (6.1%)	
4		歯学	接遇・マナー、歯科衛生、歯科技工など	0	0	0 (0.0%)	
5		獣医学	生理・解剖・薬理学、家畜疾病予防・管理学、臨床獣医学、生産獣医療など	0	1	1 (3.0%)	
6		その他	栄養管理、生活習慣指導、音楽療法、救急救命など	1	1	2 (6.1%)	
7	薬学	薬学	病態、調剤、薬物治療モニタリング、薬歴管理など	0	0	0 (0.0%)	
8		生命科学	生物化学、遺伝子工学、免疫学、環境科学、ゲノム科学など	0	0	0 (0.0%)	
9	教育学・保育学	教育学	授業の魅力づくり、子どもの理解、発達障害の理解・支援、カウンセリングなど	3	1	4 (12.1%)	
10		保育学	子どもの発達、疾病の知識と対応策、生活習慣指導、保護者への働きかけなど	0	0	0 (0.0%)	
11	語学	語学	外国語、異文化の理解、多文化の共生、児童英語教育、日本語教育など	3	2	5 (15.2%)	
12	経済学・ビジネス	MOT(技術経営)	マーケティング、コストマネジメント、知財・知識マネジメント、経営戦略など	0	1	1 (3.0%)	
13		起業	マーケティング、事業計画作成、起業事例、ビジネスマナー、起業動機の確立など	2	1	3 (9.1%)	
14		キャリア教育	コミュニケーションスキル、自己分析、キャリアデザイン、文書作成ソフト操作、ビジネス教養など	2	0	2 (6.1%)	
15		地域・地方ビジネス	地域ブランド戦略、地域中小企業経営者のための人事・生産・ITマネジメントなど	0	3	3 (9.1%)	
16		国際ビジネス	国際私法・民事手続法・取引法の理解、ビジネス英語・ドラフティングなど	1	0	1 (3.0%)	
17		その他	服飾技能など	0	0	0 (0.0%)	
18	社会学	多文化コミュニケーション	多文化社会における文化・言語・宗教、ボランティア・NPO、企業におけるダイバーシティマネジメントなど	1	0	1 (3.0%)	
19		観光	地域文化・歴史、ホスピタリティ、観光案内の実践、観光ビジネス、外国語など	1	0	1 (3.0%)	
20		地域活性化	観光・産業活性化、地域資源の発見と情報発信、地域の起業家・CIO育成など	0	0	0 (0.0%)	
21		環境・自然	森林・河川環境・生態学、自然保護・再生施策、地震・洪水対策、CSR・SRIなど	0	0	0 (0.0%)	
22		文化・歴史遺産	文化財保護と景観保全、地域文化の振興と継承、文化情報の収集・管理など	1	0	1 (3.0%)	
23	農学	農学	環境保全型農業技術、消費者ニーズに対応した生産技術、家畜学など	2	0	2 (6.1%)	
24	理工学・研究開発	IT	パソコン・文書作成ソフト操作、グラフィックス・デザイン、CAD操作、DB構築、プログラミングなど	0	1	1 (3.0%)	
25		建設・建築	CAD操作、コンクリート健全度診断、ICT利活用など	0	0	0 (0.0%)	
26		工学	材料力学、構造解析、デジタル回路設計、組込みシステム開発、経営工学など	0	0	0 (0.0%)	

図 70 履修証明制度を活用している教育プログラム分野

(3) 主な受講者層

前述の履修証明制度を活用している事業・大学 (n=33) の受講者数について、教育プログラムの主な受講者層を集計した結果を以下に示す。

主な対象者		活用あり(126 事業調査)	活用あり(221 大学調査)	活用あり(全体)	■活用あり(全体) 0% 50% 100%
MA		(N=18)	(N=15)	(N=33)	
1	現に職業を有する者(正規社員)	14	12	26 (78.8%)	
2	現に職業を有する者(非正社員)	11	8	19 (57.6%)	
3	子育てなどにより就業を中断した者	7	4	11 (33.3%)	
4	ニート・フリーター	6	1	7 (21.2%)	
5	その他	13	6	19 (57.6%)	

図 71 主な対象者

(4) 受講者数

前述の履修証明制度を活用している事業・大学 (n=33) の受講者数について、教育プログラム分野ごとに集計した結果を以下に示す。

No.	大カテゴリ (8分類)	中カテゴリ (26分類)	内容例	126事業 調査 (n=18)	221大学 調査 (n=15)	全体(合 計 n=33)	全体(平 均 n=33)	■全体(平均)				
								0	50	100	150	200
1	看護・医療・ 歯学	看護学	患者の評価、治療・処置の判断、助産、コミュニケーションスキルなど	0	429	429	85.8					
2		介護学	福祉の現状と今後、介護者の心理、リハビリ、予防・ケア、関連法制度など	0	68	68	34.0					
3		臨床心理学	心身の理解、カウンセリング、心理・精神療法、患者の家族ケアなど	3	30	33	16.5					
4		歯学	接遇・マナー、歯科衛生、歯科技工など	0	0	0	-					
5		獣医学	生理・解剖・薬理学、家畜疾病予防・管理学、臨床獣医学、生産獣医療など	0	99	99	99.0					
6		その他	栄養管理、生活習慣指導、音楽療法、救急救命など	10	145	155	77.5					
7	薬学	薬学	病態、調剤、薬物治療モニタリング、薬暦管理など	0	0	0	-					
8		生命科学	生物化学、遺伝子工学、免疫学、環境科学、ゲノム科学など	0	0	0	-					
9	教育学・保 育学	教育学	授業の魅力づくり、子どもの理解、発達障害の理解・支援、カウンセリングなど	196	30	226	56.5					
10		保育学	子どもの発達、疾病の知識と対応策、生活習慣指導、保護者への働きかけなど	0	0	0	-					
11	語学	語学	外国語、異文化の理解、多文化の共生、児童英語教育、日本語教育など	129	160	289	57.8					
12	経済学・ビジ ネス	MOT(技術経 営)	マーケティング、コストマネジメント、知財・知識マネジメント、経営戦略など	0	30	30	30.0					
13		起業	マーケティング、事業計画作成、起業事例、ビジネスマナー、起業動機の確立など	60	30	90	30.0					
14		キャリア教育	コミュニケーションスキル、自己分析、キャリアデザイン、文書作成ソフト操作、ビジネス教養など	37	0	37	18.5					
15		地域・地方ビ ジネス	地域ブランド戦略、地域中小企業経営者のための人事・生産・ITマネジメントなど	0	118	118	39.3					
16		国際ビジネス	国際私法・民事手続法・取引法の理解、ビジネス英語・ドラフティングなど	17	0	17	17.0					
17	その他	服飾技能など	0	0	0	-						
18	社会学	多文化コミュ ニケーション	多文化社会における文化・言語・宗教、ボランティア・NPO、企業におけるダイバーシティマネジメントなど	41	0	41	41.0					
19		観光	地域文化・歴史、ホスピタリティ、観光案内の実践、観光ビジネス、外国語など	28	0	28	28.0					
20		地域活性化	観光・産業活性化、地域資源の発見と情報発信、地域の起業家・CIO育成など	0	0	0	-					
21		環境・自然	森林・河川環境・生態学、自然保護・再生施策、地震・洪水対策、CSR・SRIなど	0	0	0	-					
22		文化・歴史遺 産	文化財保護と景観保全、地域文化の振興と継承、文化情報の収集・管理など	159	0	159	159.0					
23	農学	農学	環境保全型農業技術、消費者ニーズに対応した生産技術、家畜学など	100	0	100	50.0					
24	理工学・研 究開発	IT	パソコン・文書作成ソフト操作、グラフィックス・デザイン、CAD操作、DB構築、プログラミングなど	0	30	30	30.0					
25		建設・建築	CAD操作、コンクリート健全度診断、ICT活用など	0	0	0	-					
26		工学	材料力学、構造解析、デジタル回路設計、組込みシステム開発、経営工学など	0	0	0	-					
全体				780	1,169	1,949	59.1					

図 72 教育プログラム分野ごとの受講者数

(5) 受講料

履修証明制度を活用している事業・大学（n=33）の受講料について集計した結果を以下に示す。なお、126 事業調査対象については、前述「3.2 委託業務実施報告書等整理」に基づく平成 19 年度の実績をベースに集計した。また、無料を除く 1 事業あたりの平均受講料は、126 事業調査対象が 18,963 円、221 大学調査対象が 132,140 円であった。

受講料(プログラム1つ受講者1人あたり) SA	活用あり(126事業調査) (N=18)	活用あり(221大学調査) (N=15)	活用あり(全体) (N=33)
1 無料	8	6	14
2 1円以上、5千円未満	2	0	2
3 5千円以上、1万円未満	2	0	2
4 1万円以上、2万円未満	1	1	2
5 2万円以上、3万円未満	2	1	3
6 3万円以上、4万円未満	2	0	2
7 4万円以上、5万円未満	0	0	0
8 5万円以上、10万円未満	1	1	2
9 10万円以上	0	6	6

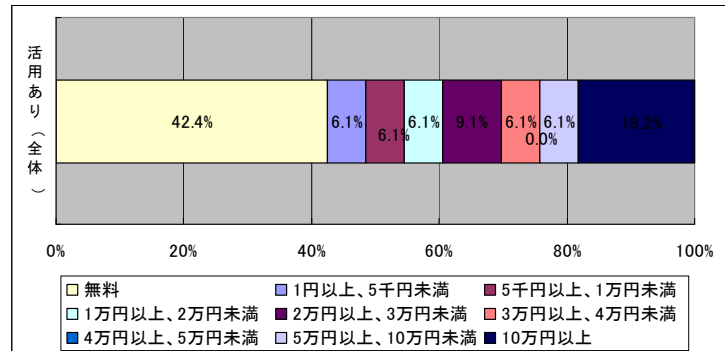


図 73 受講料

(6) 大学負担費用

履修証明制度を活用している事業・大学（n=33）の大学負担費用（1つの教育プログラムあたりの年額）について集計した結果を以下に示す。

大学が負担する費用(年額) SA		活用あり(126 事業調査) (N=18)	活用あり(221 大学調査) (N=15)	活用あり(全 体) (N=33)
1	500万円未満	1	11	12
2	500万円以上1000万円未満	6	0	6
3	1000万円以上1200万円未満	5	1	6
4	1200万円以上1400万円未満	0	0	0
5	1400万円以上1600万円未満	5	0	5
6	1600万円以上1800万円未満	0	1	1
7	1800万円以上2000万円未満	1	1	2
8	2000万円以上2500万円未満	0	1	1
9	2500万円以上3000万円未満	0	0	0
10	3000万円以上	0	0	0

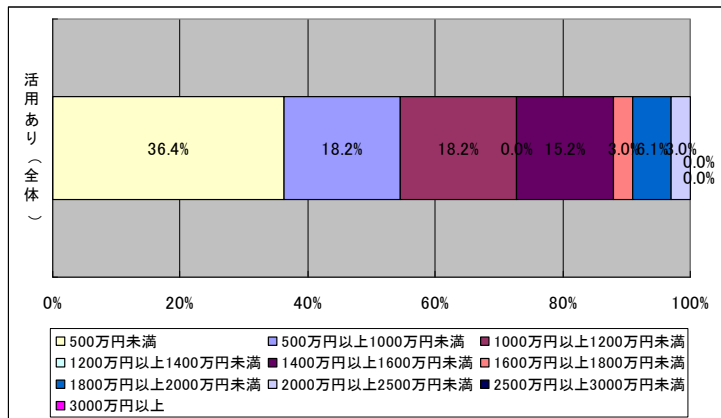


図 74 大学負担費用

4.4 履修証明制度の活用状況および効果の分析

上記アンケート調査の結果に基づき、履修証明制度を活用した教育プログラムの実施有無の違いにより、受講者数や修了者数にや進路等などにどのような違いがあるのか整理し、履修証明制度を活用することがどのような項目に寄与するのかその効果を分析した。

ただし、本分析においては、履修証明制度を活用した教育プログラムと活用していない教育プログラムのそれぞれに関する受講者数や修了者数、修了率、修了者の進路等のデータが必要なことから、126 事業調査の回答結果 (n=123) を用いることとし、そのうち既に教育プログラムを実施した事業 (n=89) を分析対象とした。

(1) 受講者数

前述の 126 事業調査対象 (n=89) における受講者数について、履修証明制度の活用した教育プログラムを実施している事業 (前述表 26の 1 に該当する事業 (n=18)。以下「活用あり」という) と実施していない事業 (前述表 26の 2 および 3 に該当する事業 (n=71)。以下「活用なし」という) とに分けて、教育プログラム分野ごとに集計した結果を以下に示す。

活用している分野		活用あり	活用なし	0 100 200 300			
MA		(N=18)	(N=71)				
01	看護学	0.0	38.8	■ 活用あり ■ 活用なし			
02	介護学	0.0	43.7				
03	臨床心理学	3.0	111.0				
04	歯学	0.0	108.5				
05	獣医学	0.0	21.0				
06	その他(看護・医療・歯学)	10.0	28.6				
07	薬学	0.0	0.0				
08	生命科学	0.0	0.0				
09	教育学	65.3	39.0				
10	保育学	0.0	11.0				
11	語学	43.0	252.0				
12	MOT(技術経営)	0.0	60.0				
13	起業	30.0	31.0				
14	キャリア教育	18.5	29.1				
15	地域・地方ビジネス	0.0	57.0				
16	国際ビジネス	17.0	0.0				
17	その他(経済学・ビジネス)	0.0	80.0				
18	多文化コミュニケーション	41.0	0.0				
19	観光	28.0	84.5				
20	地域活性化	0.0	22.7				
21	環境・自然	0.0	27.0				
22	文化・歴史遺産	159.0	36.0				
23	農学	50.0	22.0				
24	IT	0.0	17.8				
25	建設・建築	0.0	60.7				
26	工学	0.0	22.7				
(全体)		43.3	42.6				

図 75 1 事業あたりの平均受講者数

(2) 修了率

前述の 126 事業調査対象 (n=89) における修了率について、前項と同様に履修証明制度の活用した教育プログラムを実施している事業（活用あり）と実施していない事業（活用なし）とに分けて、教育プログラム分野ごとに集計した結果を以下に示す。



図 76 1 事業あたりの平均修了率

(3) 修了者の進路（点数）

前述の 126 事業調査対象（n=89）における修了者の進路（点数）について、前項と同様に履修証明制度の活用した教育プログラムを実施している事業（活用あり）と実施していない事業（活用なし）とに分けて、教育プログラム分野ごとに集計した結果を以下に示す。

なお、修了者の進路（点数）の定義など詳細については、表 21 修了者の進路区分と点数配分を参照されたい。

活用している分野 MA	活用あり (N=18)	活用なし (N=71)	0	20	40	60	80
01 看護学	0.00	22.38					
02 介護学	0.00	29.00					
03 臨床心理学	3.00	0.00					
04 歯学	0.00	0.00					
05 獣医学	0.00	0.00					
06 その他(看護・医療・歯学)	8.00	11.00					
07 薬学	0.00	0.00					
08 生命科学	0.00	0.00					
09 教育学	72.33	49.63					
10 保育学	0.00	23.00					
11 語学	7.33	37.00					
12 MOT(技術経営)	0.00	3.00					
13 起業	8.00	4.00					
14 キャリア教育	32.00	40.43					
15 地域・地方ビジネス	0.00	0.00					
16 国際ビジネス	25.00	0.00					
17 その他(経済学・ビジネス)	0.00	58.00					
18 多文化コミュニケーション	5.00	0.00					
19 観光	39.00	31.00					
20 地域活性化	0.00	2.00					
21 環境・自然	0.00	3.00					
22 文化・歴史遺産	3.00	0.00					
23 農学	33.50	7.00					
24 IT	0.00	14.83					
25 建設・建築	0.00	9.33					
26 工学	0.00	5.00					
(全体)	26.06	19.30					

図 77 修了者の進路についての 1 事業あたりの平均点数

(4) 教育プログラムを提供するうえでの障害

前述の 126 事業調査対象（n=89）における「教育プログラムを提供するうえでの障害」について、前項と同様に履修証明制度の活用した教育プログラムを実施している事業（活用あり）と実施していない事業（活用なし）とに分けて集計した結果を以下に示す。

なお、本調査項目は、履修証明制度に限らず社会人向け教育プログラム全般に関する障害を対象とした。

教育プログラム提供の障害		合計	活用あり	活用なし	■ 合計					■ 活用あり ■ 活用なし				
MA		(N=89)	(N=18)	(N=71)	0.0%	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	0%	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%
1	教職員の協力が得られない	11.2%	11.1%	11.3%										
2	教職員が不足している	57.3%	66.7%	54.9%										
3	教室などの施設が不足している	30.3%	33.3%	29.6%										
4	どのような内容の教育プログラムを提供すればよいかわからない	1.1%	0.0%	1.4%										
5	資金が足りない	61.8%	72.2%	59.2%										
6	受講者が集まらない	13.5%	11.1%	14.1%										
7	経営上の判断	6.7%	16.7%	4.2%										
8	企業等の外部の連携先が得られない	7.9%	11.1%	7.0%										
9	その他	29.2%	27.8%	29.6%										
10	特になし	7.9%	5.6%	8.5%										

図 78 教育プログラムを提供するうえでの障害

(5) 受講料

前述の 126 事業調査対象 (n=89) における教育プログラムの受講料について、前述「3.2 委託業務実施報告書等整理」に基づく平成 19 年度の実績をベースに、前項と同様に履修証明制度の活用した教育プログラムを実施している事業 (活用あり) と実施していない事業 (活用なし) とに分けて集計した結果を以下に示す。なお、無料を除く 1 事業あたりの平均受講料は、活用ありが 18,963 円、活用なしが 15,785 円であった。

受講料(1教育プログラム、受講者1人あたり)	活用あり	活用なし	合計
SA	(N=18)	(N=71)	(N=89)
1 無料	8	35	43
2 1円以上、5千円未満	2	8	10
3 5千円以上、1万円未満	2	9	11
4 1万円以上、2万円未満	1	8	9
5 2万円以上、3万円未満	2	6	8
6 3万円以上、4万円未満	2	3	5
7 4万円以上、5万円未満	0	0	0
8 5万円以上、10万円未満	1	1	2
9 10万円以上	0	1	1

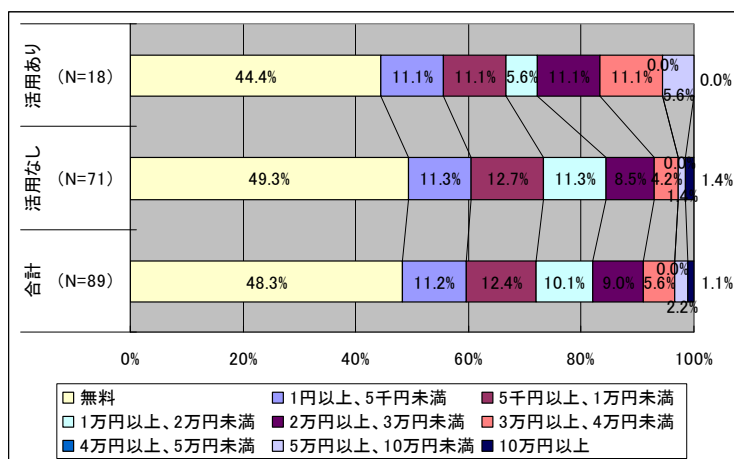


図 79 受講料

(6) 大学が負担する費用

前述の 126 事業調査対象 (n=89) における、教育プログラムを継続して提供していくうえで、その運営にかかる大学負担費用 (1つの教育プログラムあたりの年額) について、前項と同様に履修証明制度の活用した教育プログラムを実施している事業 (活用あり) と実施していない事業 (活用なし) とに分けて集計した結果を以下に示す。

なお、「活用なし」のうち、「活用予定、検討」と回答した 19 事業については履修証明制度を満たすよう教育プログラムを拡充した後の運営に必要な大学負担費用とし、「活用の予定なし、その他」と回答した 52 事業については分析対象から除いた。

大学が負担する費用(年額)		活用あり	活用なし	全体
SA		(N=18)	(N=19)	(N=37)
1	500万円未満	1	7	8
2	500万円以上1000万円未満	6	7	13
3	1000万円以上1200万円未満	5	1	6
4	1200万円以上1400万円未満	0	1	1
5	1400万円以上1600万円未満	5	0	5
6	1600万円以上1800万円未満	0	1	1
7	1800万円以上2000万円未満	1	0	1
8	2000万円以上2500万円未満	0	1	1
9	2500万円以上3000万円未満	0	0	0
10	3000万円以上	0	1	1

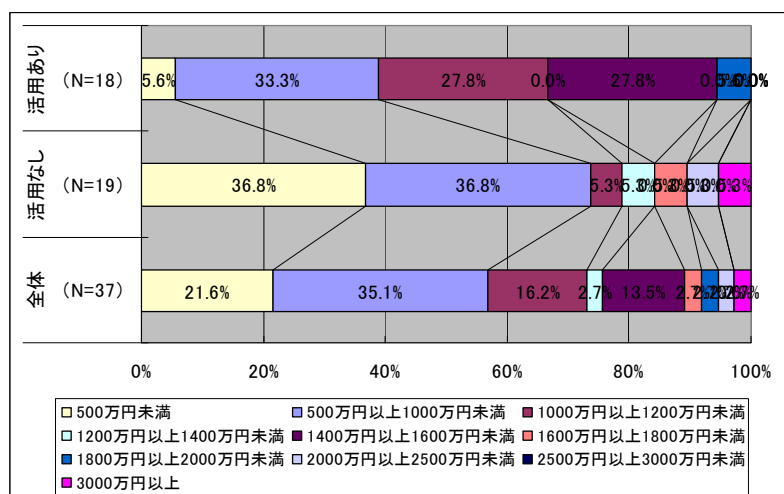


図 80 大学が負担する費用

(7) 企業との連携

前述の 126 事業調査対象 (n=89) における企業等との連携について、前項と同様に履修証明制度の活用した教育プログラムを実施している事業 (活用あり) と実施していない事業 (活用なし) とに分けて集計した結果を以下に示す。

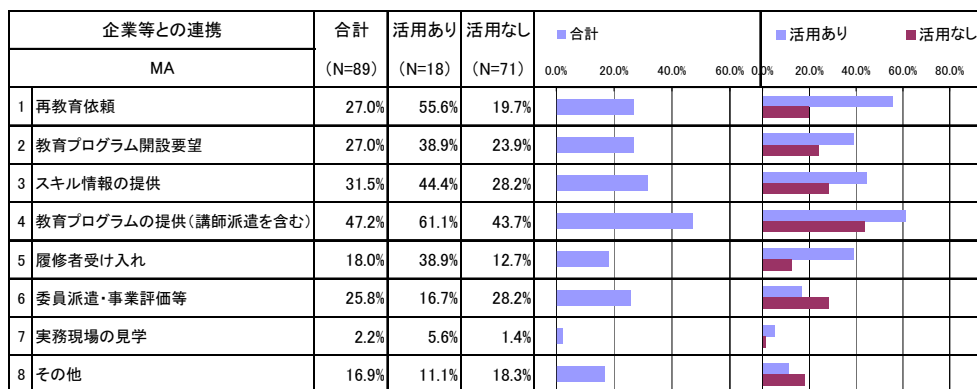


図 81 企業等との連携